

平成30年度

御嵩町水道事業会計予算

平成30年度御嵩町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度御嵩町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|----------------------------|
| (1) 給水件数 | 6, 500 件 |
| (2) 年間総給水量 | 2, 040, 000 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 5, 589 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 送配水管及び施設改良事業
水道施設等耐震化事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	612,000 千円
第1項 営業収益	478,403 千円
第2項 営業外収益	133,577 千円
第3項 特別利益	20 千円

支 出

第1款 水道事業費用	612,000 千円
第1項 営業費用	587,487 千円
第2項 営業外費用	18,265 千円
第3項 特別損失	1,000 千円
第4項 予備費	5,248 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額196,000千円は過年度分損益勘定留保資金67,971千円、当年度分損益勘定留保資金92,100千円、減債積立金19,991千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,938千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	71,000 千円
第1項 出 資 金	6,500 千円
第2項 負 担 金	51,000 千円
第3項 県 支 出 金	13,500 千円

支 出

第1款 資本的支出	267,000 千円
第1項 建設改良費	247,009 千円
第2項 償 還 金	19,991 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

47,408 千円

(他会計からの補助金)

第8条 経営戦略策定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,200千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

御嵩町水道事業会計予算説明書

平成30年度 御嵩町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			612,000		
	1. 営業収益		478,403		
		1. 給水収益	450,000		
		2. 受託工事収益	13,000		
		3. その他営業収益	15,403		
	2. 営業外収益			133,577	
		1. 受取利息及び配当金	1,407		
		2. 他会計補助金	4,200		
		3. 長期前受金戻入	127,900		
		4. 雑収益	60		
		5. 消費税還付金	10		
	3. 特別利益			20	
		1. 過年度損益修正益	10		
2. 固定資産売却益		10			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			612,000	
	1. 営業費用		587,487	
		1. 原水及び浄水費	220,000	
		2. 配水及び給水費	64,941	
		3. 受託工事費	13,000	
		4. 総係費	69,396	
		5. 減価償却費	216,000	
		6. 資産減耗費	4,050	
		7. その他営業費用	100	
	2. 営業外費用		18,265	
		1. 支払利息	3,255	
		2. 雑支出	3,010	
		3. 消費税	12,000	
	3. 特別損失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	
	4. 予備費		5,248	
		1. 予備費	5,248	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			71,000	
	1. 出資金		6,500	
		1. 出資金	6,500	
	2. 負担金		51,000	
		1. 負担金	51,000	
	3. 県支出金		13,500	
1. 県補助金		13,500		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			267,000	
	1. 建設改良費		247,009	
		1. 建設改良事務費	18,855	
		2. 建設改良事業費	227,600	
		3. 営業設備費	554	
	2. 償還金		19,991	
1. 企業債償還金		19,991		

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	4	73	13,430	12,598	26,101	6,492	32,593
	資本勘定支弁職員	0	2	0	6,944	4,469	11,413	3,402	14,815
	合 計	10	6	73	20,374	17,067	37,514	9,894	47,408
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	4	37	13,348	10,435	23,820	6,340	30,160
	資本勘定支弁職員	0	2	0	6,798	3,894	10,692	3,293	13,985
	合 計	10	6	37	20,146	14,329	34,512	9,633	44,145
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	36	82	2,163	2,281	152	2,433
	資本勘定支弁職員	0	0	0	146	575	721	109	830
	合 計	0	0	36	228	2,738	3,002	261	3,263

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	876	324	326	33	1,748	88
	前年度	780	0	279	35	1,632	87
	比 較	96	324	47	△ 2	116	1
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	退職給付費	
	本年度	596	4,905	3,423	45	4,703	
	前年度	587	4,814	3,206	45	2,864	
比 較	9	91	217	0	1,839		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	228	そ の 他 の 増 減 分	228	228	人員配置の変更等による増
職員手当	2,738	そ の 他 の 増 減 分	2,738		人員配置の変更等による増
				96	扶養手当の増
				324	住居手当の増
				91	期末手当の増
				217	勤勉手当の増
				1,839	退職給付費の増
				171	その他職員手当の増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	275,157
	平 均 給 与 月 額 (円)	303,150
	平 均 年 齢 (歳)	36.3
平成28年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	276,191
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,946
	平 均 年 齢 (歳)	36.5

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	147,100	147,100	
大 学 卒	179,200	179,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年11月1日現在	7 級	—	—
	6 級	1	16.7
	5 級	—	—
	4 級	2	33.3
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	3	50.0
	計	6	100.0
区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年11月1日現在	7 級	—	—
	6 級	1	16.7
	5 級	—	—
	4 級	2	33.3
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	3	50.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事
	参 事	主 幹		主任主査			主事補

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.16	0.16
支給対象職員の比率 (%) (平成29年11月1日現在)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 施設事故処理手当 2. 滞納整理等業務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度 御嵩町水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		143,535,977
ロ 建 物	436,951,260	
減価償却累計額	<u>△ 71,896,810</u>	365,054,450
ハ 構築物	8,065,437,242	
減価償却累計額	<u>△ 3,670,741,299</u>	4,394,695,943
ニ 機械及び装置	1,204,961,317	
減価償却累計額	<u>△ 723,307,594</u>	481,653,723
ホ 車両及び運搬具	2,975,450	
減価償却累計額	<u>△ 2,826,677</u>	148,773
ヘ 工具器具及び備品	90,378,360	
減価償却累計額	<u>△ 85,599,184</u>	4,779,176
ト 建設仮勘定		8,414,213

有形固定資産合計 5,398,282,255

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,736,000
無形固定資産合計		2,736,000

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		100,000,000
投資その他の資産合計		100,000,000

固定資産合計 5,501,018,255

2. 流動資産

(1) 現金預金		313,419,582	
(2) 未収金	71,243,886		
貸倒引当金	<u>△ 4,026,987</u>	67,216,899	
(3) 貯蔵品		3,869,202	
(4) その他流動資産		<u>31,985,120</u>	
流動資産合計			<u>416,490,803</u>
資産合計			<u><u>5,917,509,058</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		144,789,858	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>38,564,000</u>	
固定負債合計			183,353,858

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,684,527	
(2) 未払金		160,445,045	
(3) 前受金		510,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,156,000	
(5) その他流動負債		<u>26,394,645</u>	
流動負債合計			202,190,217

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		6,026,453,703	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,663,848,487	
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>3,000,000</u>	
繰延収益合計			<u>3,365,605,216</u>
負債合計			<u>3,751,149,291</u>

資 本 の 部

6. 資本金

1,943,771,559

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	6,359,100		
資本剰余金合計	<u>6,359,100</u>	6,359,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	78,478,919		
ロ 建設改良積立金	46,959,493		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>90,790,696</u>		
利益剰余金合計		<u>216,229,108</u>	
剰余金合計			<u>222,588,208</u>
資本合計			<u>2,166,359,767</u>
負債資本合計			<u><u>5,917,509,058</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 5年～10年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）を支給するため、賞与引当金を3,400千円取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	3,645,120円
1年超	5,467,680円
計	9,112,800円

平成29年度 御嵩町水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		143,535,977	
ロ 建 物	436,951,260		
減価償却累計額	△ 68,743,210	368,208,050	
ハ 構築物	7,936,212,538		
減価償却累計額	△ 3,485,880,291	4,450,332,247	
ニ 機械及び装置	1,098,289,317		
減価償却累計額	△ 695,357,194	402,932,123	
ホ 車両及び運搬具	2,975,450		
減価償却累計額	△ 2,826,677	148,773	
ヘ 工具器具及び備品	90,378,360		
減価償却累計額	△ 85,564,192	4,814,168	
ト 建設仮勘定		18,268,917	
有形固定資産合計			5,388,240,255

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,736,000	
無形固定資産合計			2,736,000

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		100,000,000	
投資その他の資産合計			100,000,000
固定資産合計			5,490,976,255

2. 流動資産

(1) 現金預金		364,497,838	
(2) 未収金	61,326,646		
貸倒引当金	<u>△ 3,884,987</u>	57,441,659	
(3) 貯蔵品		3,953,202	
(4) その他流動資産		<u>14,898,120</u>	
流動資産合計			<u>440,790,819</u>
資産合計			<u><u>5,931,767,074</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		156,474,385	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>33,861,000</u>	
固定負債合計			190,335,385

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		19,990,186	
(2) 未払金		107,269,875	
(3) 前受金		510,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,400,000	
(5) その他流動負債		<u>27,309,645</u>	
流動負債合計			158,479,706

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	5,959,682,703	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,535,948,487	
(3) 建設仮勘定長期前受金	<u>6,300,000</u>	
繰延収益合計		<u>3,430,034,216</u>
負債合計		<u>3,778,849,307</u>

資 本 の 部

6. 資本金

1,937,271,559

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>6,359,100</u>	
資本剰余金合計		6,359,100
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	98,469,105	
ロ 建設改良積立金	46,959,493	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>63,858,510</u>	
利益剰余金合計		<u>209,287,108</u>
剰余金合計		<u>215,646,208</u>
資本合計		<u>2,152,917,767</u>
負債資本合計		<u><u>5,931,767,074</u></u>

平成29年度 御嵩町水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	413,889,000		
(2) 受託工事収益	6,019,000		
(3) その他営業収益	<u>14,641,000</u>	434,549,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	202,315,000		
(2) 配水及び給水費	62,321,000		
(3) 受託工事費	6,019,000		
(4) 総係費	57,160,000		
(5) 減価償却費	216,000,000		
(6) 資産減耗費	4,050,000		
(7) その他営業費用	<u>100,000</u>	<u>547,965,000</u>	
営業損失			113,416,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,407,000		
(2) 長期前受金戻入	127,600,000		
(3) 雑収益	<u>57,000</u>	129,064,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	3,855,000		
(2) 雑支出	<u>2,788,000</u>	<u>6,643,000</u>	<u>122,421,000</u>
經常利益			9,005,000

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10,000		
(2) 固定資産売却益	10,000	20,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>926,000</u>	<u>926,000</u>	<u>△ 906,000</u>
当年度純利益			8,099,000
前年度繰越利益剰余金			<u>36,369,179</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>19,390,331</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>63,858,510</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	5年～10年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）を支給するため、賞与引当金を2,999千円取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントであるため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	3,645,120円
1年超	9,112,800円
計	12,757,920円

平成30年度 御嵩町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	科目区分の説明
1. 水道事業収益				612,000	
	1. 営業収益			478,403	
		1. 給水収益		450,000	
			1. 水道使用料	450,000	
		2. 受託工事収益		13,000	
			1. 受託工事収益	13,000	
		3. その他営業収益		15,403	
			1. 資材売却収益	10	材料売却収益
			2. 手数料	362	休止・開始・口径変更・検査手数料
			3. 他会計負担金	222	消火栓維持負担金@500×443基
			4. 受託収益	9,890	下水道使用料収納業務
			5. その他雑収益	4,919	人件費負担金 消火栓維持負担金@500×3基 (瑞浪市)
	2. 営業外収益			133,577	
		1. 受取利息及び配当金		1,407	
			1. 預金利息	1,407	定期預金利息 有価証券利息
		2. 他会計補助金		4,200	
			1. 他会計補助金	4,200	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入		127,900	
			1. 長期前受金戻入	127,900	減価償却見合い分
		4. 雑収益		60	
			1. 不用品売却収益	10	
			2. その他雑収益	50	広告掲載料外
		5. 消費税還付金		10	
			1. 消費税還付金	10	
	3. 特別利益			20	
		1. 過年度損益修正益		10	
			1. 過年度損益修正益	10	

収 入 (単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
		2. 固定資産売却益		10	
			1. 固定資産売却益	10	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
1. 水道事業費用				612,000	
	1. 営業費用			587,487	
		1. 原水及び浄水費		220,000	
			31. 受水費	220,000	県水受水費
		2. 配水及び給水費		64,941	
			10. 備用品費	600	施設管理用消耗品費等
			13. 動力費	13,000	配水施設用電気料
			14. 薬品費	632	滅菌用薬品費
			15. 修繕費	21,300	施設及び量水器等修繕費
			19. 通信運搬費	108	電話料
			20. 材料費	2,700	新設給水工事材料費等
			21. 賃借料	2,833	配水施設用地借上料 中部電力電柱供架料 N T T電柱供架料等
			22. 委託料	22,525	検満量水器取替業務委託料 休日管理業務委託料 給水戸番図更新業務委託料 施設監視及び管理業務委託料(長期契約3/5) 漏水調査業務委託料 配水池等不断水清掃業務委託料 配水池耐震診断業務委託料等
			24. 手数料	1,243	水質検査手数料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
		3. 受託工事費		13,000	
		10. 備用品費		100	
		12. 工事請負費		10,800	消火栓設置・修繕工事 宅地開発等工事
		15. 修繕費		2,000	土木工事等破損修繕費
		20. 材料費		100	
		4. 総係費		69,396	
		1. 給料		13,430	4人分給料
		2. 手当		6,137	4人分手当
		3. 賞与引当金繰入額		1,758	賞与引当金
		5. 法定福利費		6,156	職員共済組合負担金・退職手当組合負担金
		6. 法定福利費引当金繰入額		336	賞与引当金法定福利費引当金
		7. 報酬		73	水道事業経営審議会委員報酬
		8. 退職給付費		4,703	退職給付費引当金
		9. 旅費		180	普通旅費等
		10. 備用品費		250	事務用消耗品費等
		11. 燃料費		82	自動車燃料費
		15. 修繕費		200	自動車等修繕費
		19. 通信運搬費		654	電話・郵便料
		21. 賃借料		4,378	企業会計システム及び機器借上料（長期契約3/5） 自動車等借上料
		22. 委託料		26,818	水道料金収納事務等業務委託料（長期契約3/5） 企業会計システム及び機器保守委託料 新地方会計制度対応業務委託料 経営戦略策定業務委託料
		23. 印刷製本費		1,457	納入通知書等印刷
		24. 手数料		1,210	口座自動振替手数料 コンビニ収納手数料等
		25. 研修費		125	研修会負担金
		26. 食糧費		20	会議・来客等賄

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明	
			27. 負担金	235	日本水道協会・日本水道協会岐阜県支部 可茂水道技術管理協議会 岐阜県簡易水道協会 岐阜県東部広域水道受水市町連絡協議会 収納員負担金	
			28. 保険料	1,010	自動車保険料 水道施設等に係る賠償保険料	
			29. 被服費	33	作業服等	
			33. 公課費	9	自動車重量税	
			34. 貸倒引当金繰入額	142	給水収益貸倒引当金	
	5.	減価償却費		216,000		
		1.	有形固定資産減価償却費	216,000		
	6.	資産減耗費		4,050		
		1.	固定資産除却費	4,000		
		2.	棚卸資産減耗費	50		
	7.	その他営業費用		100		
		1.	材料売却原価	100		
	2.	営業外費用		18,265		
		1.	支払利息	3,255		
			1.	企業債利息	3,245	長期債利子
			2.	一時借入金利息	10	
		2.	雑支出	3,010		
			1.	不用品売却原価	10	
			2.	その他雑支出	3,000	
		3.	消費税	12,000		
			1.	消費税	12,000	
	3.	特別損失		1,000		
		1.	過年度損益修正損	1,000		
			1.	過年度損益修正損	1,000	
	4.	予備費		5,248		
		1.	予備費	5,248		
			1.	予備費	5,248	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
1. 資本的収入				71,000	
	1. 出資金			6,500	
		1. 出資金		6,500	
			1. 出資金	6,500	一般会計出資金
	2. 負担金			51,000	
		1. 負担金		51,000	
			1. 給水申込金	13,900	
			2. 工事負担金	37,100	
	3. 県支出金			13,500	
		1. 県補助金		13,500	
			1. 県補助金	13,500	水道施設等耐震化事業

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	科目区分の説明
1. 資本的支出				267,000	
	1. 建設改良費			247,009	
		1. 建設改良事務費		18,855	
			1. 給料	6,944	2人分給料
			2. 手当	4,469	2人分手当
			5. 法定福利費	3,402	職員共済組合負担金・退職手当組合負担金
			9. 旅費	111	試験検査旅費等
			10. 備用品費	500	事務用消耗品費等
			11. 燃料費	211	自動車燃料費
			15. 修繕費	100	自動車修繕費
			19. 通信運搬費	87	郵便料等
			24. 手数料	75	車検手数料等
			25. 研修費	45	研修会負担金
			27. 負担金	2,770	下水道人件費負担金 積算システム維持管理負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	科目区分の説明
			28. 保険料	85	自動車保険料
			29. 被服費	33	作業服等
			33. 公課費	23	自動車重量税
		2. 建設改良事業費		227,600	
			12. 工事請負費	221,100	送配水管及び施設改良工事 水道施設等耐震化事業重要給水施設配水管整備工事 下水道関連移設工事 その他改良工事
			20. 材料費	1,500	配水管移設用材料費
			22. 委託料	5,000	水道施設更新設計業務委託料
		3. 営業設備費		554	
			1. 営業設備費	554	新設メーター等購入費
	2. 償還金			19,991	
		1. 企業債償還金		19,991	
			1. 企業債元金償還金	19,991	長期債元金

平成30年度 御嵩町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,942,000
減価償却費	216,000,000
固定資産除却費	4,000,000
引当金の増減額	4,459,000
長期前受金戻入額	△ 127,900,000
受取利息及び配当金	△ 1,407,000
支払利息	3,255,000
固定資産売却損益	△ 10,000
未収金の増減額 (増加は△)	△ 4,458,081
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△ 470,000
その他流動資産の増減額 (増加は△)	△ 12,963,556
未払金の増減額 (減少は△)	27,859,030
その他流動負債の増減額 (減少は△)	△ 3,733,609
小計	111,572,784
利息及び配当金の受取額	1,407,000
利息の支払額	△ 3,255,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,724,784

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 208,294,490
有形固定資産の売却による収入	10,000
国庫補助金等による収入	13,500,000
負担金による収入	47,472,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,312,040

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,991,000
他会計からの出資による収入	6,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,491,000

IV 資金増加額（又は減少額） △ 51,078,256

V 資金期首残高 364,497,838

VI 資金期末残高 313,419,582